三洋化成工業株式会社

# 2014年度 決算の概要

## 1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、前期比 1.1% 増の 1,670 億円 となりました。
- (2) 利益面では、円安の進行や高どまりしていた原燃料価格が第3四半期以降下落に転じたことなどにより、連結営業利益は前期比10.3%増の89億円、連結経常利益は前期比11.6%増の103 億円となりました。

(単位:億円)

	連結			単 体		
	2013年度	2014年度	伸び率(%)	2013年度	2014年度	伸び率(%)
売 上 高	1,652	1,670	1.1	1,021	1,056	3.4
営 業 利 益	8 1	8 9	10.3	3 2	3 8	19.1
経 常 利 益	9 2	103	1 1. 6	5 4	6 0	1 1. 2
当期純利益	4 9	5 9	19.5	$\triangle 3$	4 4	_
R O E (%)	5.2	5.6		△0.3	4.6	_

## 2. セグメント別連結売上高

(単位:億円)

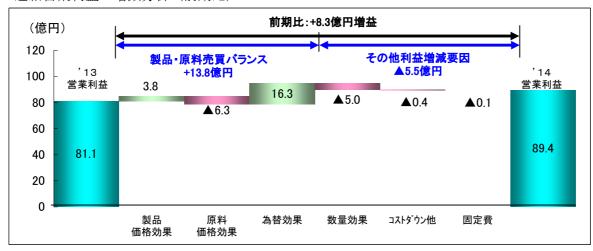
	2013年度		2014年	F度	前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	6 7 9	41.1	6 4 7	38.7	△32	△4.6
石油・輸送機産業関連	3 8 1	23.1	402	24.1	2 1	5.4
プラスチック・繊維産業関連	195	11.8	2 1 3	12.7	1 8	9.2
情報・電気電子産業関連	2 0 8	12.6	208	12.5	0	0.1
環境・住設産業関連他	189	11.4	200	12.0	1 1	6.1
合 計	1,652	100.0	1,670	100.0	1 8	1.1

# 3. セグメント別連結営業利益

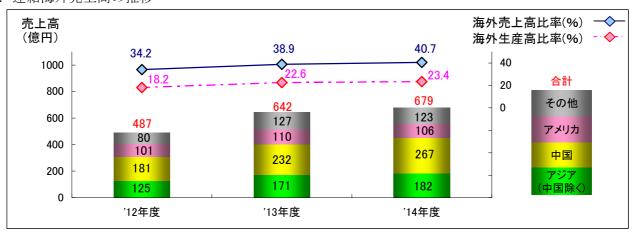
(単位:億円)

	2012年度	2014年度	前期比		
	2013年度 2014年度		増減	伸び率(%)	
生活・健康産業関連	3 9	3 6	$\triangle 2$	△6.3	
石油・輸送機産業関連	1 4	1 1	$\triangle 2$	△16.3	
プラスチック・繊維産業関連	2 4	2 4	$\triangle$ 0	△1.5	
情報・電気電子産業関連	6	1 3	7	1 1 7.2	
環境・住設産業関連他	$\triangle$ 1	5	7	_	
合 計	8 1	8 9	8	10.3	

#### 4. 連結営業利益の増減分析(前期比)



## 5. 連結海外売上高の推移



#### 6. 配当の状況

高止まりしていた原燃料価格が下落に転じたことや、円安の進行等、事業環境が好転したことにより、当期の業績は増益となり、次期の業績も増益が見込める状況にあります。そこで、株主の皆様への一層の利益還元を図る目的から、2015年3月期の期末配当は、公表していた1株当たり7円50銭から50銭増配し、1株当たり8円に修正させていただくこととしました。また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ8円(年間16円)を予定しております。

	1株当たり配当金			配当性向
	中間(円銭)	期末(円銭)	年間(円銭)	(連結・%)
2013年度	7.50	7.50	15.00	33.6
2014年度	7.50	8.00	15.50	29.1
2015年度 (予想)	8.00	8.00	16.00	25.2

## 7. 2015年度業績予想

SDNの4次増設がありますが、原燃料価格下落に対応した販売価格改定により、連結売上高は前期比20億円の減収を見込んでおります。利益面では、SDNの増設効果、原燃料価格下落の影響により、連結営業利益は前期比21億円の増益、連結経常利益は同12億円の増益を見込んでおります。

		億円)
( 111 / 11/	•	18 14 1
( <del>+</del>   <u>1</u> /	•	1/0/1 1/

						<u> 上下・1/0/1 1/1</u>	
	連 結			単 体			
	2015年度 前期比 (4.2.2.7.4.0.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2		9015年度	前期比			
	2010年度	増減	伸び率(%)	2015年度	増減	伸び率(%)	
売上高	1,650	△ 20	△1.2	1,000	△ 56	△5.3	
営業利益	1 1 0	2 1	23.0	5 0	1 2	30.6	
経常利益	1 1 5	1 2	1 1. 9	7 0	1 0	17.3	
当期純利益	7 0	1 1	19.1	5 2	8	19.2	
ROE(%)	6.1	0.5	_	5.1	0.5	_	

〈業績予想の前提条件〉 為替レート:118円/\$、国産ナフサ価格:5万円/KL

## 8. 主な設備投資と減価償却費

## (1) 設備投資額(検収ベース)、減価償却費の推移

(単位:億円)

				(十一下・12011)
連		連結		体
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
設備投資額	1 0 5	1 3 9	4 9	8 1
減価償却費	9 6	9 4	6 7	6 3

### (2) 主な設備投資

(単位:億円)

			(1   12   16   17
		稼働時期	総投資額(内'15年度)
単体	ウレタンビーズ製造設備	2015年度	2 ( 2)
	重合トナー中間体製造設備	2016年度	14 ( 14)
	超臨界二酸化炭素を利用した微粒子化設備	2016年度	4 ( 4)
三大雅精細化学品(南通)	高吸水性樹脂製造設備	2015年度	54 ( 19)
三洋化成精細化学品 (南通)	潤滑油添加剤製造設備	2015年度	3 ( 3)

#### 9. トピックス

#### (1) 第9次中期経営計画(2015~1018年度)

"Sanyo Global Innovation 200"のスローガンのもと、2018年度までに連結売上高2,300億円以上、営業利益200億円以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上の達成を目指します。 詳細は別紙をご覧ください。

#### (2) 衣浦工場でPPG新製造プロセスの設備を増強

当社は、ポリウレタン用原料であるポリプロピレングリコール(PPG)の製造プロセスを抜本的に見直し、高生産性を実現しました。新製造プロセスで生産されるPPG『プライムポール』シリーズは、従来製造プロセス品の課題を克服しています。用途展開を行なってきた『プライムポール』シリーズが各分野で好評なことを受けて、衣浦工場(愛知県半田市)のパイロットプラントを現状の約2倍の7,200トン/年まで能力増強することを決定し、2015年4月に稼働しました。

#### (3) 高機能な自動車内装用ウレタン系表皮材料を増産

当社は、当社名古屋工場(愛知県東海市)および関係会社であるアメリカ現地法人サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC(本社:米国テキサス州)において、自動車インパネなどの内装に使われるスラッシュ成形用ウレタン系表皮材料(ウレタンビーズ)の新製品『メルテックスLF』の増産体制を整えることを決定しました。現在、ウレタンビーズの生産能力は同工場、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC合わせて8,000トン/年。そのうち『メルテックスLF』の生産能力は600トン/年です。今回設備を一部改造し『メルテックスLF』の生産能力を3,000トン/年に引き上げます。稼働時期はそれぞれ2015年10月(名古屋工場)、2016年1月(米国)の予定です。

#### (4) フィルム・シート成形用永久帯電防止剤「ペレクトロンLMP-FS」を開発

当社は、プラスチックの帯電を半永久的に防止する低抵抗タイプの永久帯電防止剤『ペレクトロン』シリーズの新製品として、低温成形(130 C以下)が要求されるフィルム・シートに対応できる『ペレクトロンLMP-FS』を開発しました。

以 上